

第90回神戸大学経営協議会議事要録

日 時 令和2年3月23日(月) 14:42~17:12

場 所 神戸大学本部 大会議室

出席者 武田議長(学長)、
小林委員、坂田委員、高土委員、久元委員、藤井委員、森口委員、
水谷委員、小川委員、岡田委員、杉村委員、吉井委員、小田委員、
品田委員、加藤委員

(オブザーバー) 外村監事、林監事、坂本副学長、齋藤副学長、大月副学長、
増本副学長、國部副学長、中村副学長

欠席者 天野委員、井戸委員、佐藤委員、寺島委員

議事要録について

第89回経営協議会の議事要録について、特段の意見はなく、役員会として確認の上、神戸大学のホームページに公表する旨説明があった。

審議事項 [委員からの主な意見等(○:意見・質問)]

- 1 学術研究推進機構の改組及び産官学連携本部の設置について
文部科学省の「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択されたことに伴い同事業を推進することを目的として、令和2年4月1日付けで学術研究推進機構を改組し、学術・産業イノベーション創造本部を独立させ、その機能を備えた産官学連携本部を設置することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
 - URAは、本来、大学における研究活動活性化のための研究支援及び研究開発マネジメント強化等の戦略性の高い業務に携わるものと思われるが、今回の計画案では、学術研究推進機構のみで業務を行うことになるのか?
→ 組織上は学術研究推進機構に所属するが、実際には、研究支援業務や、国際情報発信等、様々な業務に関し全学的に取り組んでいただく。
- 2 国立大学法人神戸大学学則の一部改正について
バリュースクールを新たに設置すること、及び非常勤理事就任による理事の員数変更等に伴い、国立大学法人神戸大学学則を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 3 国立大学法人神戸大学経営協議会規則の一部改正について
令和2年4月1日以降の経営協議会学外委員の員数について、1名増員し、11名とすることについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 4 国立大学法人神戸大学職員就業規則等の一部改正について
育児中の職員に係る雇用環境改善、同一労働同一賃金及び人事院勧告等に対応することに伴い、以下の規則等を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
 - 1 国立大学法人神戸大学職員就業規則
 - 2 国立大学法人神戸大学船員就業規則
 - 3 国立大学法人神戸大学再雇用職員就業規則
 - 4 国立大学法人神戸大学準正規職員就業規則

- 5 国立大学法人神戸大学非常勤職員就業規則
- 6 国立大学法人神戸大学特命職員就業規則
- 7 国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則
- 8 国立大学法人神戸大学職員の労働時間、休日、休暇等に関する規程
- 9 国立大学法人神戸大学非常勤職員の労働時間、休日、休暇等に関する規程
- 10 国立大学法人神戸大学年俸制適用教員（退職手当支給型）給与規程
- 11 国立大学法人神戸大学政策研究職員年俸制給与規程
- 12 国立大学法人神戸大学職員給与規程
- 13 国立大学法人神戸大学役員報酬規程
- 14 国立大学法人神戸大学非常勤職員給与規程
- 15 国立大学法人神戸大学職員退職手当規程

○ 新規採用教員については、教授や准教授等の職位に関係なく、等しく年俸制を適用するのか？

→ そのとおりである。

○ 年俸制導入に伴い、大学へどのような効果が期待できるか？

→ 優れた業績をあげた年俸制適用教員は、月給制適用教員と比較して、給与面での処遇の反映（昇給）を大きくすることができる。その結果、モチベーションの向上が期待できる。

○ 政策研究職員は、その職務に相応しい経験・実績等を有した者を、広く公募の上採用すべきだが、どのように採用を行っているのか？

→ 学内外から候補者を募った上、その者の経験・実績や、配属先の業務内容等を勘案して適切と思われる者を採用している。

5 40歳未満の大学教員の採用等に関する国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則等の特例を定める規則の制定について
 中期目標・中期計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる若手教員の比率を飛躍的に向上させるため、40歳未満の大学教員の採用等に関する国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則等の特例を定める規則を制定することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

6 神戸大学における授業料、入学料、検定料及び寄宿料の額に関する規程の一部改正について
 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）、同法施行令（平成26年政令第213号）及び施行規則（平成26年内閣府令第44号）の改正による幼児教育・保育の無償化に対応するため、神戸大学における授業料、入学料、検定料及び寄宿料の額に関する規程を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

7 令和2年度年度計画（案）について
 令和2年度の年度計画（案）について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
 なお、文言修正については学長一任とすることを併せて承認した。

○ 新たに設置する産官学連携本部について、詳しく記載されてはどうか？

→ 産官学連携本部については、実績報告書を提出する際に詳細に記載する予定である。

- 8 令和2年度予算について
令和2年度の予算編成方針案及び学内予算配分案について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 共通指標に基づく評価では、旧帝大とそれ以外の大学のように、大学の規模・予算に差がある現状では、さらにその格差を広げることになるだけである。よって、各大学の特徴をより重視した評価に転換する必要がある。
 - 今後の予算獲得に向けた戦略としては、どのように考えているのか？
例えば、共通指標の評価結果が100%未満となっている項目について、100%に近づける、又はそれを超えるよう努力するのか。あるいは、一部の項目で100%未満となることは認めつつも、強みとなる項目を伸ばしてマイナス分を補う戦略を立てるのか。
 - 本学は様々な分野において教育研究等の取組み・成果があり、これについて積極的に社会への情報発信に努め、目に見える業績としてアピールするとともに、そもそもの評価指標について変更を求めている。
 - 寄附金等の経営資金獲得に向けた具体的な方策はあるのか？
 - 創立120周年記念に向けて寄附金活動を進めている。
- 9 目的積立金の取崩計画について
目的積立金の取崩計画について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 10 インフラ長寿命化計画（個別施設計画）について
神戸大学インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、個別施設計画を策定することについて説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 大学のインフラには、国が保有するものと、大学が独自に保有するものの2種類があるのか？また、減価償却の考えた方は大学が保有しているものについてのみ適用されるのか？
 - 国立大学が法人化する際に国から承継した施設については、国から無償貸与を受けている。法人化後整備したインフラは大学固有の資産となる。なお、一般的な減価償却の考え方は適用されない。
 - 施設の整備計画は、大学独自ではなく、国による計画・方針の中で進めることになるのか？
 - 施設整備にあたっては多額の費用が必要になる。そのため、大学独自で行うことは難しく、国からの予算措置に頼らざるを得ない。
 - 施設関係の予算は年間どの程度か？
 - 年度によって差はあるが、平均としては、施設整備費補助金が約13億円、これ以外に営繕費が約3億円である。
 - 現在、世界は非常に早いスピードで変化し続けている。インフラ長寿命化計画では、施設の使用を80年間継続することとされているが、とくに研究施設は時代の動きに合わせて更新等する必要がある、それができなければ世界最高水準の研究を行うことはできないと思われる。

- 11 令和3年度施設概算要求 部局要求事業一覧（要求事業候補）について
令和3年度概算要求のうち、施設関係事業要求分（部局要求分）について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 12 2020年度病院経営計画について
2020年度の病院経営計画について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
 - 今後予想される新型コロナウイルス感染症による影響について、今年度、さらに今後複数年度にわたって、どのように想定しているのか？
 - 今回の感染症がどこまで拡大するのか、現時点でその見通しを立てることは難しく、よって今後の病院経営計画に与える影響を算出することは困難である。とくに附属病院で感染者が発生した場合、外来診療の停止等多大な影響が出ることは避けられず、従って病院経営に大きな影響が出ることは避けられない。
- 13 学長選考会議委員の選出について
学長選考会議委員の選出について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 14 令和2年6月期の理事賞与の増減率について
理事賞与に係る業務実績評価に関する取扱い事項に基づき、令和2年6月期の理事賞与の増減率について説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。

報告事項

- 1 神戸大学バリュースクールの設置内容について
令和2年4月1日付けにて設置の神戸大学バリュースクールの概要について報告があった。
 - 2 令和元年度補正予算について
令和元年度補正予算について報告があった。
 - 3 新型コロナウイルスに対する本学の対応について
新型コロナウイルスに対する本学の対応について報告があった。
- ◎ 次回は、令和2年6月26日に開催予定。